



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	The Relationship between Saving and Micro Credit Program and Small Businesses in Eritrea : Evidence from Central Zone [an abstract of dissertation and a summary of dissertation review]
Author(s)	Negash, Fiyori Afeworki
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(経営学)
Dissertation Number	甲第14477号
Issue Date	2021-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/81752
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	doctoral thesis
File Information	Fiyori_Afeworki_Negash_review.pdf, 審査の要旨



学位論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称: 博士(経済学)

氏名: Fiyori Afeworki Negash

審査委員	主査	教授	石井	利昌
	副査	准教授	後藤	允
	副査	准教授	鈴木	広人 (城西国際大学)
	副査	准教授	樋渡	雅人

学位論文題名

The Relationship between Saving and Micro Credit Program and Small Businesses in Eritrea: Evidence from Central Zone

(エリトリアにおけるマイクロファイナンス機関と中小企業の関係に関する実証分析)

本論文は、途上国であるエリトリアにおけるマイクロファイナンスに関する実証分析をまとめた研究成果である。

マイクロファイナンスは主に途上国において、個人事業主や中小企業を対象にした小口融資であり、銀行などの大口融資ではカバーできない範囲を補うファイナンスとして、必要不可欠なものである。近年では、途上国の貧困削減の手段としての有効性について疑問符がつけられているが、依然として実証分析が不足している研究分野といえる。エリトリアにおいては、Saving and Micro Credit Program (SMCP) というマイクロファイナンス機関が1つ存在するのみであり、十分な融資が行き渡っているとはいえない現状がある。本論文は、このようなエリトリアにおけるマイクロファイナンスの問題に注目し、統計分析によって問題点を分析した上で政策的提言を行なうものである。

本論文では、エリトリアの首都アスマラの商業地域において、2回に渡りアンケート調査を実施し、SMCPと中小企業との関係について統計分析をしている。このような取り組みはエリトリアでは初めてのことであり、本国の現状を鑑みても非常に有意義な研究であるといえる。主なマイクロファイナンスの先行研究においては、担保の問題、返済能力の問題、貸付費用の問題、使途流用の問題などが指摘されている。しかし、エリトリアにおいてはそれ以前に、教育の問題、認知の問題、アクセスの問題などが存在するという仮説を立て、マイクロファイナンスが浸透しない原因を分析している。

本論文は、以下の3つの業績をまとめたものである。業績1では、エリトリアにおけるマイクロファイナンスの現状分析として、首都アスマラの商業地域において中小企業の経営者にアンケート調査を実施し、統計分析を行なっている。結果として、SMCPから融資を受けている中小企業の93%が資本増強などの効果を受けて満足しているものの、商業、サービス業に偏っていること、女性経営者の割合が極端に低いことが分かった。これらを改善するために、SMCPの支店を増やすこと、ガイドラインの制作などの教育を充実させることなどを提案している。

業績2では、融資を受けている中小企業だけではなく、融資を受けていない中小企業の経営者のアンケート結果を分析している。結果として、融資を受けている経営者のほぼすべてがSMCPについて事前に知識があり、積極的な態度をもっていたが、融資を受けていない経営者の2/3に知識がなく、消極的な態度をもっていたことが分かった。さらに、これらのエリトリアにおける認知ギャップや態度のギャップは、先行研究よりも大きいことが分かった。これを改善するために、マイクロファイナンスを認知されるプログラムの制作、民間のマイクロファイナンス機関を設立するための政策立案などを提案している。

業績3では、マイクロファイナンス機関の立場からも分析するために、SMCPの経営者に対して新たにアンケート調査を行なっている。結果として、資本金の不足がエリトリアにおけるマイクロファイナンスのボトルネックになっていることが分かった。さらに、新たに追加した融資を受けている中小企業の経営者に対するアンケート結果から、資本増強以外のサービスに不満があること、民間のマイクロファイナンス機関設立への要望があることが分かった。これらを改善するために、SMCPに対する政府資金の増加、民間のマイクロファイナンス機関設立を提案している。

以上を要するに、本論文の主たる成果は、途上国エリトリアにおいて、初めて中小企業の経営者とマイクロファイナンス機関の両方にアンケート調査を実施し、本国のマイクロファイナンスにおける問題点を統計的に明らかにした上で、これらの改善案を提案したところにある。それぞれの業績が関連をもって展開され、3つの業績をもってエリトリアのマイクロファイナンスに関わるステークホルダーすべてに対して分析が完了している点も評価できる。ただし、数理モデルの展開がない点や、統計分析手法が初等的な点が、今後の課題として挙げられる。しかしこれらを踏まえても、本論文の学術的価値を損なうものとはまではいえない。よって、審査員4名の全員一致をもって、本論文は博士（経済学）の学位論文として価値のあるものと認める。